

## I 現状認識から出発する（歴史社会学）

「ニューノーマル」と呼ばれる現実

テロの頻発。

大量難民の発生。

欧米での自国第一主義の広まり。

北朝鮮の核ミサイル開発をめぐる動き。

日本での保守政権・官僚制の腐敗と野党勢力の分裂。

これらの現実が「ニューノーマル」であるのはなぜなのか？

### 21世紀の世界が眼に見えてきている

米ソ冷戦終結とソ連東欧の崩壊は「歴史の終わり」ではなかった。

米ソのイデオロギー対立が終わって、かえって歴史の趨勢がはっきりと見えてきた。

20世紀をつうじて自己解放した旧従属国・植民地の台頭

ヨーロッパからアメリカ・日本に広がった近代世界が根底から再編されつつある。

成長する中国、あとを追うインドがそれを象徴している。

### 主権者は誰なのか？

これまでは、ヨーロッパから世界に広まった市民だと言われてきた。

ヨーロッパからアメリカに広まり、普遍化されて敗戦後の日本にも広まった市民だと言われてきた。

しかし、今や日本を超えて第二の経済大国となった中国は、欧米日市民社会がこれからの世界システムのモデルだとは言っていない。

インドは、独立後いちおう欧米日ふうの民主主義制度を取り入れたが、農村部に独自の小口金融システムなどを持ち込み、独自の発展を模索している。

中国やインドの民衆がいかなる意味での主権者となるのかによって、主権者の意味も変わってくる。

そのために、これまで普遍的な主権者とみなされてきた欧米日の市民概念を再吟味してみる必要があるのではないか。

### 主権者としての市民

主権者としての市民が明確に登場するのは、イギリス革命。

ピューリタン革命は都市下層民までを抱き込んで、王を処刑し、徹底した面もあったが、クロムウェルの独裁を生み出し、王政復古を招く。

名誉革命：「王は君臨すれども統治せず」で王から主権を奪う。

しかし、王制を残したことで妥協の面も。

#### アメリカ独立革命

植民者たちが本国から独立し、最初の近代共和国としてアメリカ合州国を建てる。

しかし、先住民や黒人奴隷には無関心。

#### フランス革命

都市下層民までを巻き込んだ徹底した革命。

最初の普通選挙も実施。

市民革命の原形となり、ヨーロッパから世界に広まる。

#### 市民の二重性：ブルジュワとシティズン

富裕市民が王たちを動かし、大航海時代を開く。

大航海で得てきた富で資本主義の発端を開く。

地中海沿岸発端説（解放説）とイギリス農村部発端説（禁欲説）

後者にとくに宗教改革の影響

16世紀から始まった困り込みは、17世紀から18世紀にかけて常態化し、産業革命の基礎をつくっていく。

産業革命をつうじて世界を市場化し、経済的、軍事的、政治的に支配していったのが富裕市民（ブルジュワ）

これにたいして、小（富裕）市民だけでなく、労働者も参政権を要求し、市民がしだいに普通市民あるいは普遍市民、すなわちシティズンになっていく。

#### ドイツの市民社会化

統一国家の形成をつうじて資本主義も発展するが、ユンカーたちの支配が続き、それが克服されていくと、ブルジュワにたいして労働者（プロレタリアート）の力が強くなっていく。

しかし、プロレタリアは、第2インターの理念を守りきれず。

第一次世界大戦での敗戦からナチズムの台頭へ。

#### イタリアのファシズム

ようやく統一国家を形成するが、市民社会の基盤が弱く、第一次世界大戦後、ファシズムの発端となる。

日本：明治維新で統一国家の基をつくり、1890 年前後までに憲法はじめ国家体制を整えるが、主権は天皇にあり、国民は「臣民」。「明治国家=絶対主義」の根拠。

大正年間、第一次世界大戦前後をつうじて不完全なデモクラシー、すなわち民本主義が広まり、1925 年に男子のみの普通選挙も実現したが、治安維持法と抱き合わせで政治的自由はなし。植民地拡大をめぐって軍部の力が強まっていく。

植民地と言えば、

もともと大航海を始め、世界中を植民地化しはじめたのは、ポルトガルとスペインの王制ではなかったか。

イギリスとフランスもこれに続こうとしたが、出遅れていた。

間隙を縫って北アメリカや東南アジアに植民地をつくったのは、16 世紀にスペインから独立したオランダ。

これを押さえ込んで、18 世紀に北アメリカと南アジア、東南アジア、東アジアに植民地をつくろうと争ったのが、イギリスとフランス。

すでに市民革命を終えていたイギリスがこれに勝ち、まだ絶対王制でフランス革命前夜にあったフランスは敗れた。

市民革命で主権を得ていた富裕市民は植民地主義を積極的に引き継ぎ、拡大し、徹底していくのである。

市民には富裕市民（ブルジョワ）と普通市民（シティズン）があると行った。

富裕市民は王制の時からそれに寄り添い、遠隔地貿易などで利益を上げ、植民地づくりになるとそれに積極的に協力して、世界の植民地化を進めた。

だから、市民革命後、すなわち主権者となってからも、植民地の拡大や植民地からの収奪に熱心であった。

しかし、フランス革命後、および 19 世紀半ば以降普通選挙運動をつうじて世界に広まっていったシティズンたちも、植民地主義を継承し、植民地の拡大や植民地からの収奪に熱心でなかったわけではない。

イギリスでは 19 世紀末に労働党ができ、第一次世界大戦後になると政権にも参画するようになるが、シティズンの政党の代表ともいべきこの政党も、植民地経営には熱心であった。

シドニー・ウェブが植民相を務めたりしている。

20 世紀に入ると、イギリスは、イギリス連邦制度を作り、そのもとで植民地に自治権を与えるという方式をとるようになるが、最大の植民地インドでは、ガンディーの主導する粘り強い独立運動にあってこのような方式をとることができず、1947 年の独立までインドは苛烈な植民地支配の基におかれた。

マレーシアやシンガポールの例。

フランスも、第二次世界大戦後、完全にシティズンの社会となっても、アフリカや東南アジアの植民地をなかなか手放すことができず、アルジェリアの独立をめぐるのは、植民地主義国家の圧政と醜態ぶりを世界にさらけ出した。

東南アジアでは日本の敗退後、とくにベトナムに復帰して植民地支配を続けようとし、現地の解放運動に手痛い敗北を喫して、その後の処理をアメリカにゆだねるという醜態をさらした。

その後の経過。

ベトナム戦争は事実上最後の植民地解放戦争であった。

1975 年のベトナム戦争におけるアメリカの敗北が、世界システム転換の起点であったといえるかもしれない。

アメリカという国。

ヨーロッパが世界中を植民地化しつつ創り出した近代世界（市民社会）システムのなかで、最初に植民地解放を成功させ、実現させた共和制国家。

その意味で、植民地解放のモデルをとくにラテンアメリカに提供した。

しかし、植民者の独立革命。

ラテンアメリカでも最初はそう。

しかし、やがてしだいに非植民者=植民地化された人びとの革命にまで深まっていく。

アメリカではようやく 1863 年に奴隷解放。しかし、とくに南部を中心としてその後も差別が続き、1964 年の公民権三法まで事実上投票権もなし。主権者として認められず。

差別はその後も続いている。

1901 年にキューバを、02 年にフィリピンを植民地化。植民地解放で共和国をつくった国が植民地をもつ。帝国主義化する。

近代市民社会が植民地支配のうえに築かれていたことへの反省。

1950 年代のサルトル。

1960 年代の公民権運動、学生運動を受けたアメリカ社会科学の反省。先住民征服（大虐

殺) や黒人奴隷制も真摯に反省される。

ウォーラステイン「近代世界システム」論も生まれる。

ヨーロッパでは 60 年代の運動が深められて現代思想の展開へ。

ドイツ：ハバマスからルーマンへ。

フランス：フーコー、ドゥルーズとガタリ、デリダ、へ。

これらにたいして、スピヴァクらによるポストコロニアリズムの提起。

「サバルタンは語るができるか？」近代世界が植民地支配の重層構造で成り立っていたことを、現代思想家たちは本当に分かっていたか？

日本はどうか？

19 世紀半ば、かろうじて植民地化を免れ、独立国家を建てて資本主義発展の基礎。

1890 年前後に憲法を整備し、富国強兵体制の原形をつくるが、それ以前に清国と戦争して台湾を植民地に。その後、ロシアと戦争し、朝鮮半島を植民地にする。

その後、中国東北部に侵出し、傀儡国家を建てて植民地化の足がかりをつくる。

中国を海岸沿いに南下して、東南アジアへ。

その途上、アメリカに宣戦布告して太平洋に戦争を拡大。

最後はインドにまで侵出しようとした。

欧米帝国主義・植民地主義に食い込み、それらと張り合って東アジアから東南アジアにかけて帝国を拡大しようとした。

名目は大東亜共栄圏。

このために朝鮮半島、中国、東南アジア諸国に絶大な犠牲を強いる。

しかし、これらにたいするアメリカの反撃を受けて、1943 年以降、海外領土をつぎつぎに失うだけでなく、本土の主要都市にたいする爆撃を受けたばかりでなく、1945 年 4-6 月には沖縄地上戦で民間人を巻き込む犠牲を出し、それでも戦争を終結させようとしなかったため、8 月には広島長崎に原爆を投下されてようやく無条件降伏した。

この前後、本土を離れて海外に出ていた人びとばかりでなく、本土でも多大な犠牲者を出し、原爆は年内に 20 万を超える死者を出したため、戦後は、被害者意識が圧倒的に強く、加害者性を国民意識のなかできちんと整理もしてこなかった。

戦後の経済成長も、朝鮮戦争による特需をきっかけとして始まり、高度成長が続くとそれに酔いしれて、ますます過去の戦争における被害者と向き合うことは少なくなっていた。

韓国とは、朴正熙軍部独裁政権の初期に日韓基本条約を結び、強引に過去の被害者性を

「すべて解決した」かのようにしたが、このときは日本にも強い反対運動があり、韓国はまだ民主化されていなかった。

中国とは、1970年代初期までまともに向き合えなかったが、ニクソン訪米に刺激されて72年に日中平和条約を結び、過去の被害者性がすべて解決したかのように装った。

中国は、対日戦犯裁判で驚くほど寛大な措置をとり、平和条約締結のさいにも「覇権国にならない」ことを明言したが、内情はまだ文化大革命の混乱のなかにあり、大変な時期であった。

1980年代以降韓国は急速に民主化していった。

中国は、1978年の「改革開放」で経済成長に舵を切り、89年には天安門事件で民主化運動を抑圧したが、その後も経済成長は続き、21世紀になって日本を追い越し、世界第二の経済大国となった。

こうした背景のもとに両国は、慰安婦問題や領土問題などをつうじてくり返し日本の歴史認識を批判してきているが、日本政府はもとより日本の主権者も、その意味を十分に理解できているとはいえない。

日本の主権者はまず、明治維新から太平洋戦争敗戦にいたる過程で何をしたのかを、明確に意識しなければならない。

欧米に対抗する近代国家建設のためであったとはいえ、そのやり方が帝国主義的植民地主義的であったため、朝鮮半島、中国をはじめ、東南アジアの人びとに絶大な害を及ぼしたことを、反省しなければならない。

そのうえで、民衆に主権がない時代の戦争責任を問わなければならない。

戦後責任も。

経済成長。浮かれすぎ。80年代の好調からやがてバブル突入。それがはじけて失われた10年、20年。ひょっとして30年？

中国は習近平体制のもとで新しい行き方を打ち出し、朝鮮半島にも大きな動きが起こっているが、日本はきちんとした歴史認識をもってこれらの国ぐにに対応できるのか。

日本がきちんとした歴史意識をもつようになれば、朝鮮半島や中国の理解を得られるようになるだけでなく、今はどんな時代なのかについて、米欧の「先進」諸国にも問題提起できるようになる。

大航海時代から20世紀末まで維持されてきた近代市民社会システムが、中国の台頭やインドの台頭によって根底から再編されようとしていることについて、日本自らが欧米の植民地主義帝国主義の尻馬に乗り、近隣諸国に絶大な犠牲を強いながら、自らも悲惨な目に遭った経験、とくに敗戦後の5-6年は事実上植民地であったこと、51年に結んだ平和条約と日米安全保障条約の結果、今でも半植民地的な状況におかれ続けていること、などの経験をともに、日本は21世紀世界にたいして指針となるような問題提起をすることができる。

日本の主権者は世界の主権者に有益な問題提起ができる。  
それをどんなふうにしたら良いか、考えよう。